

政策	31 危機管理体制の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、自主防災組織等						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命や財産を守ることのできる環境を整える。 ・安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた危機管理・消防・救急体制を構築する。 ・災害に強い都市環境の形成を図る。 						
成果指標	防災・危機管理への市民満足度...5年間で70% (現状値 52.9%) 年間出火件数...5年間で60件 (現状値 63件) 救急救命率...5年間で10% (現状値 6.5%)						
目標達成状況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定				70.00	
		実績					
	成果指標2 [件]	予定	63.00	63.00	62.00	61.00	60.00
		実績	59.00				
	成果指標3 [%]	予定	6.50	7.00	8.00	9.00	10.00
		実績	8.50				
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	1,981,736	2,010,167	2,986,973	0	0	
	実績	1,830,154	2,010,167	2,986,973	0	0	
内部評価	貢献度	市民の防災へ意識の醸成として自主防災組織数の増加や、消防訓練・救命講習等の増を目指すことは安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。					
	達成状況	計画に基づき補修を進めているため進まないものもあるが、緊急防災情報システムの整備率は上昇した。また年間出火数も減少し救急救命率も増加し概ね目標を達成している。					
	課題	ハード整備ばかりでなく、市民の更なる意識の醸成や防災対策の知識向上を目指すとともに、効率的な消防救急体制を作る必要がある。					
	取組方針	災害に強い都市環境を目指すためにも、更なる危機管理体制や消防・救急体制の強化と市民の防災意識を高める事業の実施を推進する。					
外部評価	災害時には、地域内での助け合いが重要となる。そのためには、日頃から地域内のコミュニケーションを大切に、災害時に助け合える環境をつくる必要がある。市や自治会は、地域住民が定期的に集まり防災について考える場を提供したら良いと思う。 市は、ハード整備を進めるとともに、市民の防災への意識の醸成として、消防訓練・救命講習等を積極的に開催して欲しい。 救急救命率については、目標値を達成しているが、更なる向上のため救命入門コース等講習会の充実を図って欲しい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称			トータルコスト(千円)	達成度	
	3101	防災・危機管理の強化			935,050	100	
	3102	消防・救急体制の充実			895,104	87	

基本施策評価表 補表

施策	31 危機管理体制の構築		
区分	妥当性	妥当	防災・危機管理体制の強化と消防・救急体制の充実を図るために必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことで、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	防災ラジオの普及事業など受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	防災・危機管理体制や消防・救急体制の充実を図ることは、安全・安心に暮らせる環境づくりのためには有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	自主防災組織の組織数や火災報知器の設置率も増加し、今後も地域住民の防災に対する意識の高まりが見込まれ、事業成果に向上の余地がある。
内部評価	貢献度	市民の防災へ意識の醸成として自主防災組織数の増加や、消防訓練・救命講習等の増を目指すことは安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。	
	達成状況	橋梁については長寿命化修繕計画に基づき補修を進めているため耐震化は進まないが、緊急防災情報システムの整備率は上昇した。また年間出火数も減少し、救急救命率も増加していることから、概ね目標を達成しているといえる。	
	課題	ハード整備ばかりでなく、市民の更なる意識の醸成や防災対策の知識向上を目指すとともに、効率的な消防救急体制を作る必要がある。	
	取組方針	災害に強い都市環境を目指すためにも、更なる危機管理体制や消防・救急体制の強化と市民の防災意識を高める事業の実施を推進する。	